

提出された議案

平成27年6月定例会では議案50件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

- 予算議案 20件
 - ・平成27年度福岡県一般会計予算 など
- 条例議案 12件
 - ・福岡県職員の退職手当に関する条例及び福岡県職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県情報公開条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・東日本大震災の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県個人情報保護条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県消費者行政活性化基金条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県地域自殺対策緊急強化基金条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例及び福岡県知事の指定する鳥獣保護区等を表示する標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
- 専決処分したのものについて報告し承認を求める議案 1件
- 工事請負契約の締結に関する議案 10件
- 経費負担に関する議案 3件
 - ・空港整備事業の経費の負担について など
- 人事に関する議案 3件
 - ・副知事の選任について など
- その他の議案 1件
 - ・福岡北九州高速道路公社の設立についての議決内容の一部変更について

可決された意見書・決議、採択された請願

- 可決された意見書
 - 認知症への取組の充実強化に関する意見書
 - 畜産の収益力を強化するための畜産クラスター関連事業の継続・拡充を求める意見書
 - 私学助成の拡充に関する意見書
- 可決された決議
 - 空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査特別委員会設置に関する決議
 - こども・子育て支援調査特別委員会設置に関する決議
 - 生涯健康安心社会調査特別委員会設置に関する決議
 - 住・ひと・しごと創生調査特別委員会設置に関する決議
 - 広域行政推進対策調査特別委員会設置に関する決議
 - スポーツ振興・国際交流推進調査特別委員会設置に関する決議
- 採択された請願
 - 私立高等学校等に対する助成制度の拡充・強化等に関する請願

代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

自民党県議団

冒頭、中東呼吸器症候群(MERS)、新型インフルエンザ等の動物由来の新興感染症に対する行政、医師会、獣医師会が連携した危機管理について質しました。知事は、世界医師会、世界獣医学協会が主催する国際会議において、ともに福岡県人である横倉日本医師会会長・藏内日本獣医師会会長の両会長が講演されたことの意義深さについて触れ、「九州の自立を考える会」が提案した『アジア防疫センター(仮称)』のあり方などについて検討していく旨の方針を示しました。

次に、県内における乳幼児医療費支給制度の地域格差を指摘し、政令市を含め半数以上の市町村が就学前としている通院の助成対象年齢を県として小学6年生まで引き上げ、入院も小学6年生までを新しく県費による助成補助対象としたい、との方針を明らかにさせました。

また、特殊詐欺対策について質し、あらゆる手法を駆使した検挙対策を強力に推進し、抑止対策としても徹底して行うという警察本部長の方針を得たところです。

このほか先にユネスコから指定された「明治日本の産業革命遺産」の本県関係分の取り組みや、知事と北九州市長とのトップ会談等について質しました。トップ会談については毎年定期的に開催したいという明確な方針が示されたところです。

民主・県政県議団

本県は平成26年度から28年度までの3年間で進める「財政改革推進プラン」の取り組みの柱として、28年度までに①財政調整等三基金の取り崩しに頼らない財政運営を実現すること、②通常債残高を毎年確実に減少させることの2つの方針を立てています。その結果、通常債残高は24年度末に比べて740億円圧縮する見込みです。

また、今年度の当初予算では、三基金から40億円繰り入れますが、平成25年度以降、実際は繰り入れゼロが続いており、同様に今年度も結果として三基金から繰り入れを行わないで済むことが充分予想されます。とすれば、そのことにより財源プランの目標は達成されることとなります。従って、今回の財源プランの目標が達成されれば、その時点でプランの中止が見直しをするべきではないかと質しました。

また、今回の質問で国に代わって発行する臨時財政対策債の発行総額が平成35年度で、約2兆5,000億円となり、その返済のための積立不足額が926億円にのぼることが明らかになりました。問題は、一般財源として先に使ってしまったため、36年度以降はその分を毎年一般財源から40億円ずつ補填し、以降23年間に亘って返済しなければならなくなるということです。

公明党

「平成27年度予算で一番力を入れた点は」との問いに知事は、「持ち直してきた県経済の回復をしっかりとしたものにし、県民の皆さんが実感できるようにする。地方創生に向けていかに地域を元気にしていくか」の2点を力を入れたと答弁されました。

また、中小企業振興条例について、「実効性のある条例を9月議会で提案し、関係者の役割や、中小企業の成長段階にあわせて創業の促進、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業が成長発展を図るために必要な施策について定める」と答弁されました。

中小企業対策に関連し、中小企業による大企業等の未利用特許の活用については、「ニーズを踏まえた未利用特許開放の働きかけや、自社の未利用特許の活用を促す個別相談会の開催により、有効活用できる環境づくりに努める」と答弁がありました。

最後に、4年前に提案し、今回3,000万円余の予算が措置された大人版#8000番(救急医療電話相談)について、「相談時間は24時間365日対応する」「今年度中に傷病の緊急度の判定を行うシステム構築、医療相談員の研修、県民への周知を行い、来年6月から相談業務を開始する」「4桁の短縮番号はできるだけ覚えやすい番号とし、携帯電話は開始当初から使用可能にする」等前向きな答弁がありました。

緑友会

小川県政二期目にあたり、福岡県の目指す方向性について、知事の考え方を質しました。知事は、県経済の回復をしっかりとしたものにし、県民の皆さんがそれを実感できるようにしていく。若者が安心して子育てができるきめ細かな施策や高齢者が地域で安心して生活できる共助社会の実現をするという観点で予算編成を行ったとの答弁を得ました。

戦後70年の節目の今年、戦没者の慰霊への取り組みや平和に対する取り組みは大事なことを考えています。知事は、戦争を体験した世代が高齢化する中、戦没者の慰霊はもとより、戦争の記憶を風化させないよう、その教訓と平和の尊さを次の世代に継承していく。慰霊碑の管理についても積極的に協力していくとの答弁でした。

75歳以上の高齢者が30%を超える2025年問題に対する医療・介護・認知症対策の取り組みを訴えました。地域包括ケアシステムの構築を一体的に支援するための組織の見直しを行い、また、介護人材の確保・定着資質の向上をしっかりと進めていくとのことでした。

18歳への選挙権年齢引き下げに対する教育現場における取り組みの重要性を訴え、教育長に考えを質しました。他に、中小企業振興政策、マイナンバー制度、特殊詐欺対策などについて質しました。今後も、県土の均衡ある発展を図るために提言していきます。